

令和3年度 予算案のすがた

(計数等資料)

令和3年2月
奈良県

目 次

1.	一般会計の予算規模	1
2.	歳入予算の概要	2
3.	歳出予算の概要	5
4.	財政の健全性を維持するための主な取組	8

【参考資料】

一般会計歳入・歳出(性質別)の内訳	11
一般会計歳出(目的別)の内訳	12
交付税措置のない県債残高と県税収入額の 推移、県債残高総額の推移	13
県税の推移、財政調整基金・県債管理基金の 残高の推移	14

1. 一般会計の予算規模

令和3年度予算案

5,366億62百万円

[令和2年度当初予算比

△242億81百万円 △4.3%]

(参考)

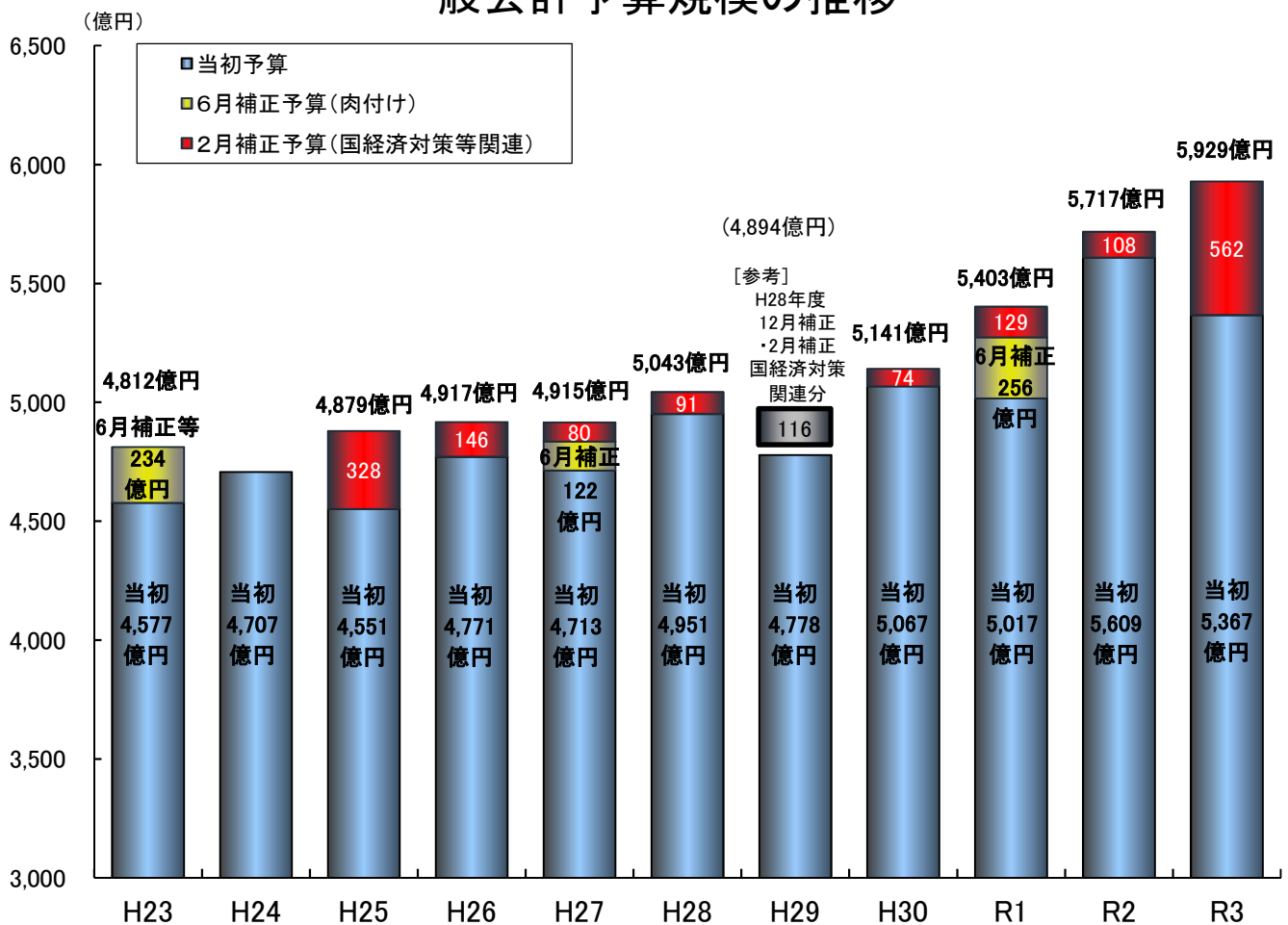
令和3年度予算案＋令和2年度2月補正予算案(開会日提出分)

5,928億62百万円

[令和2年度当初予算＋令和元年度2月補正予算(開会日提出分)比

＋211億42百万円 ＋3.7%]

一般会計予算規模の推移



表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

2. 歳入予算の概要

◆主要な一般財源のうち、新型コロナウイルス感染症の影響により、県税、地方消費税清算金、地方譲与税がいずれも減少(△136億円)。地方交付税と臨時財政対策債の合計額は、地方財政計画において地方一般財源総額を確保するため増額となったことに伴い増加(+202億円)。

◆県債管理基金を活用した臨時財政対策債の繰上償還の終了等により繰入金は減少(△117億円)、また、令和2年度に奈良県道路公社から清算金を受け入れたこと等により諸収入も減少(△220億円)。

(単位：百万円、%)

区 分	令 和 3 年 度 予 算 案	令 和 2 年 度 当 初 予 算 額	比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 県 税	118,300	121,300	△3,000	△2.5
2 地 方 消 費 税 清 算 金	53,036	54,826	△1,790	△3.3
3 地 方 譲 与 税	16,467	25,277	△8,810	△34.9
うち特別法人事業譲与税	14,764	23,512	△8,748	△37.2
4 地 方 特 例 交 付 金	800	800	0	0.0
5 地 方 交 付 税	161,700	155,000	6,700	4.3
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	300	300	0	0.0
7 分 担 金 及 び 負 担 金	872	686	185	27.0
8 使 用 料 及 び 手 数 料	7,679	7,891	△211	△2.7
9 国 庫 支 出 金	65,397	63,437	1,961	3.1
10 財 産 収 入	1,428	2,139	△711	△33.2
11 寄 附 金	278	196	82	41.7
12 繰 入 金	15,266	26,955	△11,689	△43.4
13 繰 越 金	500	500	0	0.0
14 諸 収 入	16,319	38,283	△21,964	△57.4
15 県 債	78,320	63,354	14,966	23.6
16 うち臨時財政対策債	33,500	20,000	13,500	67.5
計	536,662	560,943	△24,281	△4.3
うち主要な一般財源 (1～5、16)	383,803	377,203	6,600	1.7

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

県 税 等

187,803 [201,403] △13,600 △6.8%

- ・令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、県税(法人2税(△2,644)、個人県民税(△1,523)等)、地方消費税清算金、地方譲与税がいずれも令和2年度に比べ減少する見込み。

県税	118,300	[121,300]	△3,000	△2.5%
地方消費税清算金	53,036	[54,826]	△1,790	△3.3%
地方譲与税	16,467	[25,277]	△8,810	△34.9%
計	187,803	[201,403]	△13,600	△6.8%

**地方交付税+
臨時財政対策債**

195,200 [175,000] +20,200 +11.5%

- ・地方交付税と臨時財政対策債の合計額は、地方財政計画において、地方税収等が大幅な減収となる中、地方一般財源総額を確保するため増額となったことに伴い増加。

地方交付税	161,700	[155,000]	+6,700	+4.3%
臨時財政対策債	33,500	[20,000]	+13,500	+67.5%
計	195,200	[175,000]	+20,200	+11.5%

国庫支出金

65,397 [63,437] +1,961 +3.1%

- ・新型コロナウイルス感染症対策等に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用(+3,072)
- ・衆議院議員選挙にかかる国庫支出金は皆増(+752)
- ・国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(R3~R7)等に呼応する公共事業を令和2年度2月補正予算案(開会日提出分)に計上したことから、普通建設事業にかかる国庫支出金が減少(△2,020)

繰入金

15,266 [26,955] Δ 11,689 Δ 43.4%

- ・県立医科大学の教育、研究部門の移転整備の進捗により、医大・医療センター等整備基金繰入金が増加(+1,196)。
- ・緊急に財政状況の改善を要する市町村の抜本的な財政再建を支援(既発債繰上償還のための無利子貸付、補償金補助等)することにより、地域振興基金繰入金が増加(+644)。
- ・県債管理基金繰入金を財源とした臨時財政対策債の繰上償還が終了(Δ 15,000)。
- ・財政調整基金からの繰入れは30億円(+900)。

諸収入

16,319 [38,283] Δ 21,964 Δ 57.4%

- ・制度融資(新型コロナウイルス感染症関連資金)に伴う中小企業基盤整備機構収入(+4,660)や、文化財修理等受託事業収入(+1,078)が増加。
- ・令和2年度当初予算において、奈良県道路公社からの清算金を受け入れ(Δ 27,700)。

県債

78,320 [63,354] +14,966 +23.6%

- ・投資的経費等の財源に充てる県債は増加。
高等学校建設事業債(+2,029)、
なら食と農の魅力創造国際大学校整備事業債(+1,150)、
公共事業関係(Δ 1,583) など
- ・臨時財政対策債は、地方財政計画において、地方交付税の原資となる国税の大幅な減収が見込まれ増額されたことから、本県においても増加(+13,500)。
- ・県債の発行にあたっては、今後の公債費負担の軽減を図るため、極力、交付税措置がある有利な地方債を活用。

令和3年度末県債残高見込み 9,914億円 (対2年度末見込比 +11億円)
(うち交付税措置のない県債残高 3,655億円 (対2年度末見込比 Δ 4億円))

3. 歳出予算の概要

- ◆義務的経費は、扶助費が増加するものの、人件費や公債費の減少により、△182億円の減。
- ◆投資的経費は、県立高校の耐震化整備やなら食と農の魅力創造国際大学校附属セミナーハウスなど主要な施設等の整備の進捗等により、+15億円の増。
R2年度2月補正(開会日提出分) 181億円計上 (R元年度2月補正(開会日提出分) 比+74億円増)
うち、公共事業(国直轄事業費負担金含む)171億円計上 (R元年度2月補正(開会日提出分) 比+73億円増)
- ◆一般施策経費は、制度融資(新型コロナウイルス感染症関連資金)で中小企業等を支援すること等により補助費等が増加するものの、令和2年度に奈良県道路公社清算金収入の一部を地域・経済活性化基金に積み立てたこと等により、△76億円の減。

R2年度2月補正(開会日提出分) 378億円計上 (R元年度2月補正(開会日提出分) 比+377億円増)

(単位：百万円、%)

区分	令和3年度 予算案	令和2年度 当初予算額	比較		
			増減額	増減率	
義務的経費	人件費	144,437	148,280	△3,844	△2.6
	うち退職手当	11,932	14,252	△2,320	△16.3
	うち退職手当以外	132,504	134,028	△1,524	△1.1
	扶助費	16,055	15,387	667	4.3
	公債費	82,322	97,319	△14,997	△15.4
計	242,814	260,987	△18,173	△7.0	
投資的経費	普通建設事業費	79,671	79,075	596	0.8
	補助事業	38,659	41,403	△2,743	△6.6
	うち一般公共事業費	33,774	37,238	△3,464	△9.3
	補助建設事業費	4,885	4,165	720	17.3
	単独事業	25,870	23,626	2,245	9.5
	うち単独公共事業費	10,926	10,592	334	3.2
	単独建設事業費	14,945	13,034	1,911	14.7
	国直轄事業費負担金	12,136	12,383	△247	△2.0
	受託事業	3,004	1,663	1,342	80.7
	災害復旧事業費	4,520	3,616	904	25.0
計	84,190	82,690	1,500	1.8	
一般施策経費	物件費	18,967	17,042	1,925	11.3
	維持補修費	5,109	4,865	244	5.0
	補助費等	159,025	143,966	15,058	10.5
	うち県税交付金等	50,647	50,092	555	1.1
	出資金	—	157	△157	皆減
	貸付金	2,822	2,128	694	32.6
	積立金	5,070	31,671	△26,601	△84.0
	繰出金	18,465	17,336	1,130	6.5
予備費	200	100	100	100.0	
計	209,658	217,266	△7,608	△3.5	
合計	536,662	560,943	△24,281	△4.3	

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

人件費

144,437 [148,280] Δ3,844 Δ2.6%

〔退職手当 11,932 [14,252] Δ2,320 Δ16.3%
退職手当以外 132,504 [134,028] Δ1,524 Δ1.1%〕

- ・退職手当は、退職者数の減により減少。
- ・退職手当以外については、児童・生徒数の減に伴う教職員定数の見直しにより減少。なお、自主的な給与抑制措置は継続。

公債費

82,322 [97,319] Δ14,997 Δ15.4%

- ・県債管理基金を活用した臨時財政対策債の繰上償還の終了等により減少。

普通建設事業費

79,671 [79,075] +596 +0.8%

- ・県経済の活性化や県民の安全・安心の確保に資する事業に「選択と集中」を徹底。
 - ・ 主要な施設等の整備を着実に推進
大規模広域防災拠点の整備、なら歴史芸術文化村の整備、中南和振興のための御所インターチェンジ周辺産業集積地形成、「奈良まほろば館」新拠点への移転、なら食と農の魅力創造国際大学附属セミナーハウスの整備、吉城園周辺地区整備など奈良公園及びその周辺の魅力向上、平城宮跡東側・南側の整備、生駒警察署新庁舎整備、県立高校の耐震化 など
 - ・ 交通基盤の整備や防災・減災対策等の推進
骨格幹線道路ネットワークの形成、紀伊半島アンカールート of の整備促進、(仮称)奈良インターチェンジ周辺の整備、水害・土砂災害・地震等に備えるためのハード・ソフト両面からの防災・減災対策、インフラ老朽化対策 など
- ・連携協定に基づき、市町村のまちづくりを支援。

災害復旧事業費

4,520 [3,616] +904 +25.0%

- ・公共土木施設の復旧事業費が増加(+993)。

単位:百万円、[]内は令和2年度当初予算額

物件費

18,967 [17,042] +1,925 +11.3%

- ・PCR検査結果待ちの自宅待機者の家族等を受け入れる施設の確保。
- ・県民の県内観光や宿泊施設の利用促進のため、いまなら。キャンペーンを実施。
- ・なら歴史芸術文化村の開村に向けた準備やプロモーション活動を実施。

維持補修費

5,109 [4,865] +244 +5.0%

- ・道路施設修繕や、河川環境整備等を増額。

補助費等

159,025 [143,966] +15,058 +10.5%

- ・引き続き社会保障関係経費が増加。
介護給付費負担金(+447)、障害者自立支援給付費(+311) など
- ・3つの基本方針に基づき、新型コロナウイルス感染症対策を実施。
医療従事者特殊勤務手当補助(+411)、屋外診察(ドライブスルー)体制整備(+114) など
- ・制度融資(新型コロナウイルス感染症関連資金)により中小企業等を支援。
令和2年度融資分(+10,794)、令和3年度新規融資分(+1,171)
- ・出所者の更生・就労支援(52)、私立学校等教育経常費補助金・私立高等学校等授業料等軽減補助金(6,285)、企業立地促進補助金(900)など、「奈良新『都』づくり戦略2021」の実行にかかるものは、確実に予算化。

積立金

5,070 [31,671] △26,601 △84.0%

- ・令和2年度当初予算において、奈良県道路公社清算金収入の一部を地域・経済活性化基金に積立てた(△25,311)ことから、前年度に比べ減少。

繰出金

18,465 [17,336] +1,130 +6.5%

- ・県立医科大学関係経費特別会計への繰出金が、教育・研究部門の移転整備の進捗に伴い、前年度に比べ増加(+978)。

4. 財政の健全性を維持するための主な取組

○県税の徴収強化

- ・税制調査会の運営
 - ・ 経済社会の構造変化に対応した地方税制度について検討・提言
 - ・ 政策目標を実現するための課税自主権の活用について検討・提言
- ・課税ベースの拡大
 - 県内に事業所等を有する未申告の県外法人に対する調査、申告指導 など
- ・納税手続関連書類の多言語化
 - 納税通知書等に外国語の案内文書を同封し、円滑な賦課徴収を推進
- ・市町村と連携した奈良モデル協働徴収体制の充実
 - ・ 地方税滞納整理本部(税務課)、地方税滞納整理課(奈良、中南和県税事務所)の運営
 - ・ 市町村と県との協働徴収体制による県税務職員の市町村派遣等、特別徴収の推進 など
- ・滞納整理の推進
 - ・ 県税事務所及び自動車税事務所に滞納徴収員を配置
 - ・ 自動車税納税呼びかけ窓口を設置し、自主納付を呼びかけ
 - ・ 遠隔地の滞納案件にかかる調査を民間委託し、滞納案件の整理を強化
 - ・ **新**タイヤロック・ミラーズロック等を集中的に実施し、自主納付を推進
 - ・ **新**新型コロナウイルス感染症等の影響により、徴収猶予特例制度を適用している者に対し、それぞれの事情を踏まえた納付督促の実施
- ・納税環境の整備等
 - 自動車保有関係手続きのワンストップサービスの実施、自動車税納付確認の電子化、コンビニエンスストア・クレジットカード・マルチペイメント・スマートフォン収納の実施、**新**口座振替の推進

○税外収入の確保

- ・有料広告等の導入を推進
 - ・ 「県民だより奈良」裏表紙に広告枠、県公式ホームページにバナー広告枠を設定
 - ・ 自動車税種別割納税通知書発送用封筒の裏面に広告枠を設定
 - ・ 県庁舎、橿原文化会館等に有料広告を掲示
 - ・ 橿原公苑野球場、第1体育館にネーミングライツを実施(佐藤薬品スタジアム、ジェイテクトアリーナ奈良)

○税外収入の確保(つづき)

- ・一般競争入札による県有施設への自動販売機設置
県庁舎、分庁舎、奈良総合庁舎、郡山総合庁舎、橿原総合庁舎外44施設
- ・ふるさと奈良県応援寄付金及び企業版ふるさと納税の受入拡大
県政情報の発信などにより、寄付者とのコミュニケーションを強化
- ・使用料や手数料の見直し
 - ・地域連携薬局認定申請手数料等の新設
 - ・建築物エネルギー消費性能適合性判定手数料等の見直し など

○未収金対策の強化

- ・民間の債権回収業者等への事務委託
県営住宅使用料(退去者の滞納家賃)、高校奨学金、母子父子寡婦福祉資金貸付金 など
- ・民間の債権回収業者等による支払督促の申立て等の法的措置の実施
- ・納付しやすい環境の整備
口座振替の実施(高校奨学金等)

○県有資産の有効活用

- ・県有資産を経営的な観点から総合的に企画・管理・活用する「ファシリティマネジメント」の推進
 - ・県有資産の保有総量最適化
 - ・未利用・低利用の県有地のさらなる有効活用
 - ・県有施設の長寿命化・耐震化の推進
- ・県有施設及び跡地の活用
 - ・旧五條高等学校跡地を活用し、五條市中心市街地のまちづくりを推進
五條市役所庁舎と県事務所(南部農林振興事務所、五條土木事務所等)等の合同庁舎を建設(令和3年度中に供用開始)
 - ・吉野高等学校校舎
奈良南高等学校の開校に伴い、現吉野高等学校の空き教室等に奈良県フォレスターアカデミー(令和3年度開校)、フォレスター拠点施設、森林技術センターを設置
- ・県有資産の売却
 - ・売却収入見込み 446百万円

○財源措置のある有利な県債の活用

・償還時に地方交付税による財源措置のある、有利な県債を積極的に活用

〔活用例〕

- ・「緊急自然災害防止対策事業債」や「緊急浚渫推進事業債」を活用し、災害の発生予防と拡大防止の取組を推進
- ・「緊急防災・減災事業債」を活用し、大規模広域防災拠点の整備や県立学校施設等の耐震化を推進

・地方交付税による財源措置がなく、自前で返済が必要な県債の残高を極力抑制

○人件費の抑制

・自主的な給与抑制措置の継続

給与抑制率 知事 △10%、副知事・教育長 △5%、部長・次長級 △3%、
課長級 △2%、小規模所長級 △0.5%

○職員定数の見直し

- ・知事部局等 ± 0人
- ・教職員 △107人(児童・生徒数の減)
- ・警察職員 ± 0人

○既存事業の見直し

・事業の新陳代謝の促進【見直し効果額 2,738百万円】

廃止・休止 93事業

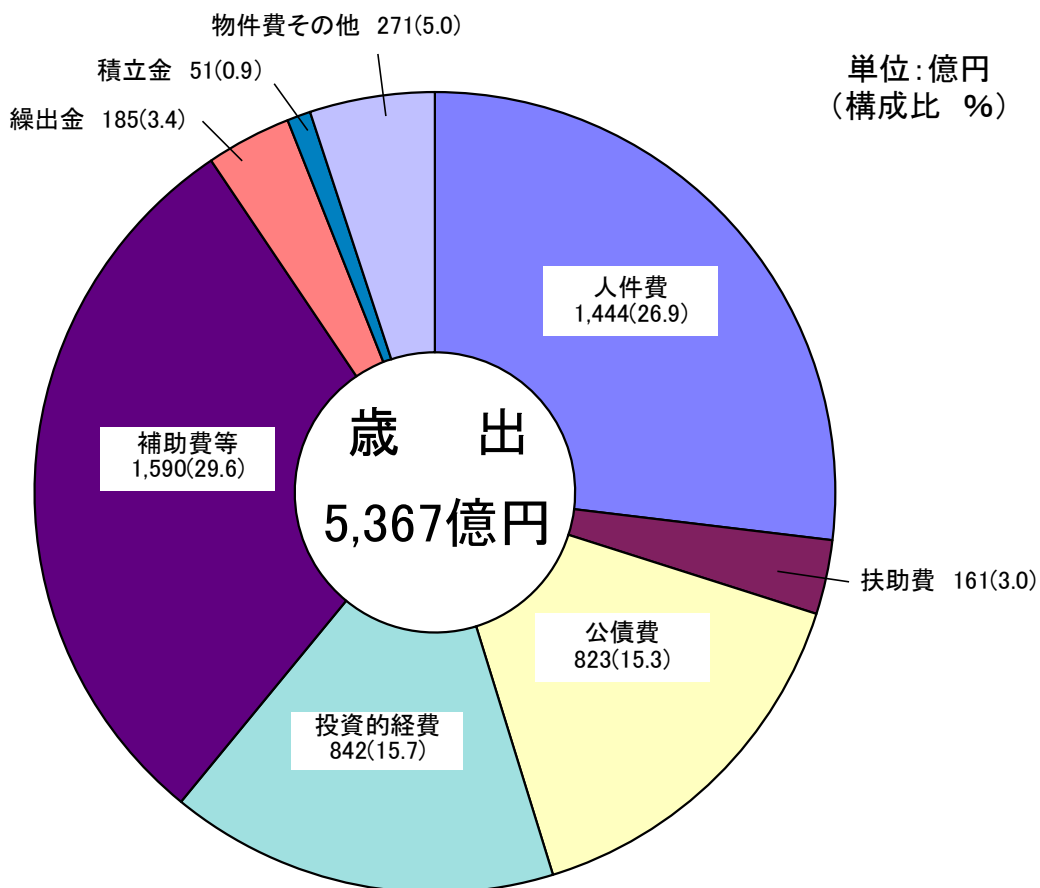
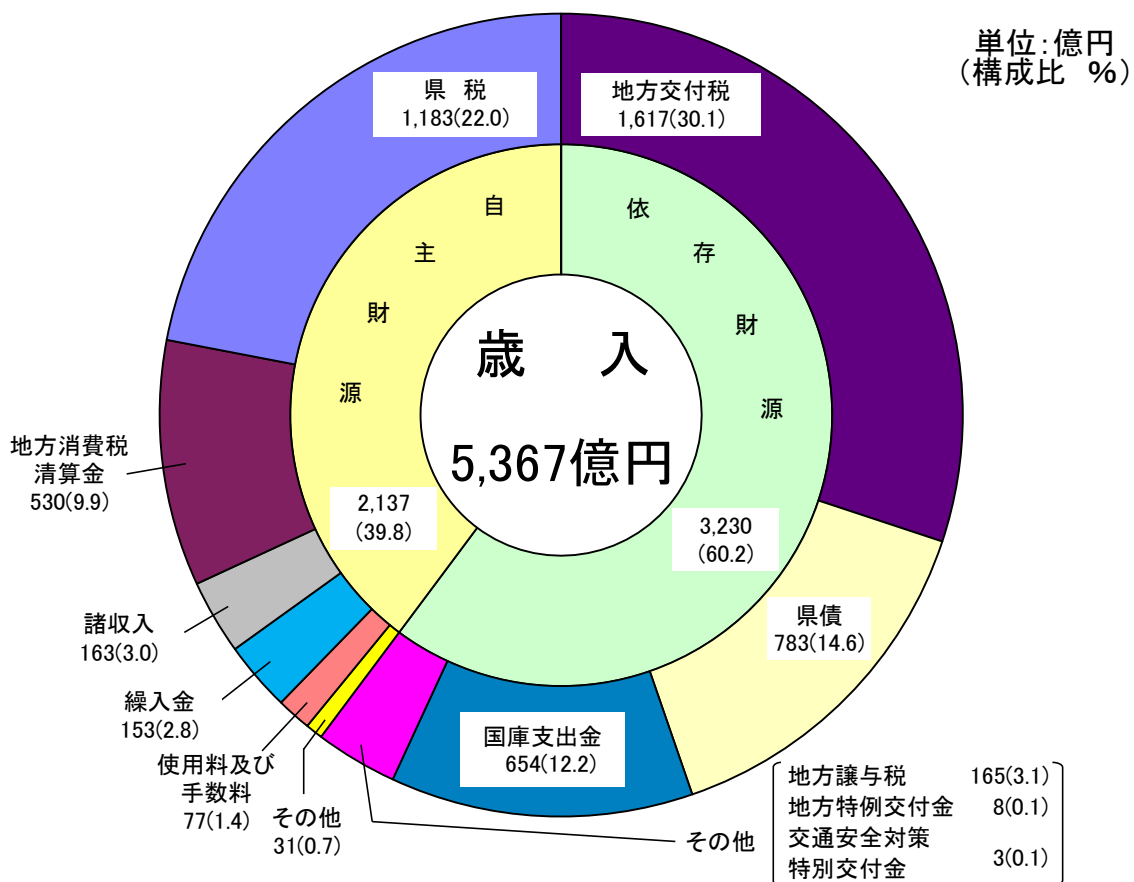
主な事業 県立高校空調設備設置事業(県立高校普通教室への空調設備の設置が完了)
未来へつなぐ文化活動ステップアップ補助金(今後は、「県内文化団体つなぐ
イベント推進補助金」により、県内文化団体や市町村が連携して実施するイ
ベントを支援) など

その他の見直し 129事業

主な事業 まほろばキッチン内観光案内所の運営を外部委託したことによる経費の圧縮
子育て支援員の資格認定のための研修をオンラインによる実施に見直したこ
とによる経費の圧縮 など

【参考資料】

一般会計歳入・歳出(性質別)の内訳

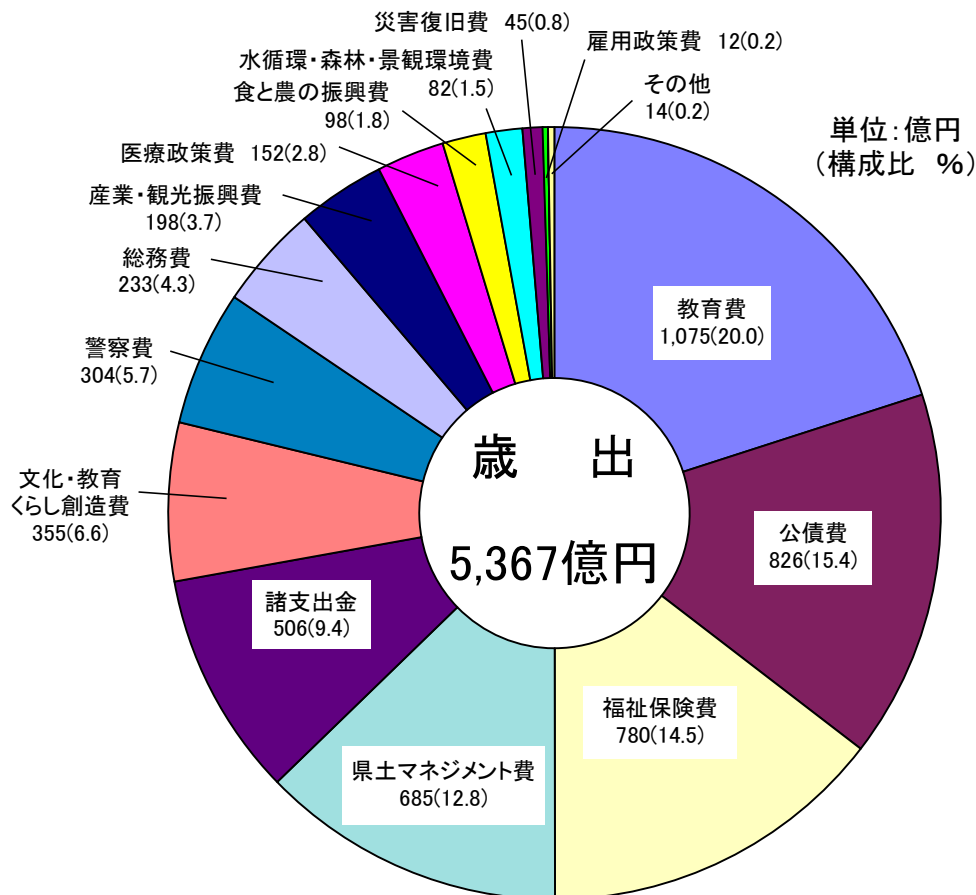


表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

一般会計歳出（目的別）の内訳

（単位：百万円、％）

区 分	令和3年度 予 算 案	令和2年度 当 初 予 算 額	比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	1,154	1,171	△17	△1.5
2 総 務 費	23,308	49,286	△25,977	△52.7
3 文化・教育・くらし創造費	35,532	36,919	△1,387	△3.8
4 福 祉 保 険 費	77,951	76,043	1,908	2.5
5 医 療 政 策 費	15,217	13,408	1,809	13.5
6 水循環・森林・景観環境費	8,200	9,062	△863	△9.5
7 雇 用 政 策 費	1,237	1,349	△112	△8.3
8 食 と 農 の 振 興 費	9,779	8,904	875	9.8
9 産 業 ・ 観 光 振 興 費	19,834	5,985	13,849	231.4
10 県 土 マ ネ ジ メ ン ト 費	68,547	69,387	△840	△1.2
11 警 察 費	30,428	29,521	908	3.1
12 教 育 費	107,474	108,429	△955	△0.9
13 災 害 復 旧 費	4,517	3,604	912	25.3
14 公 債 費	82,637	97,546	△14,909	△15.3
15 諸 支 出 金	50,647	50,229	418	0.8
16 予 備 費	200	100	100	100.0
合 計	536,662	560,943	△24,281	△4.3

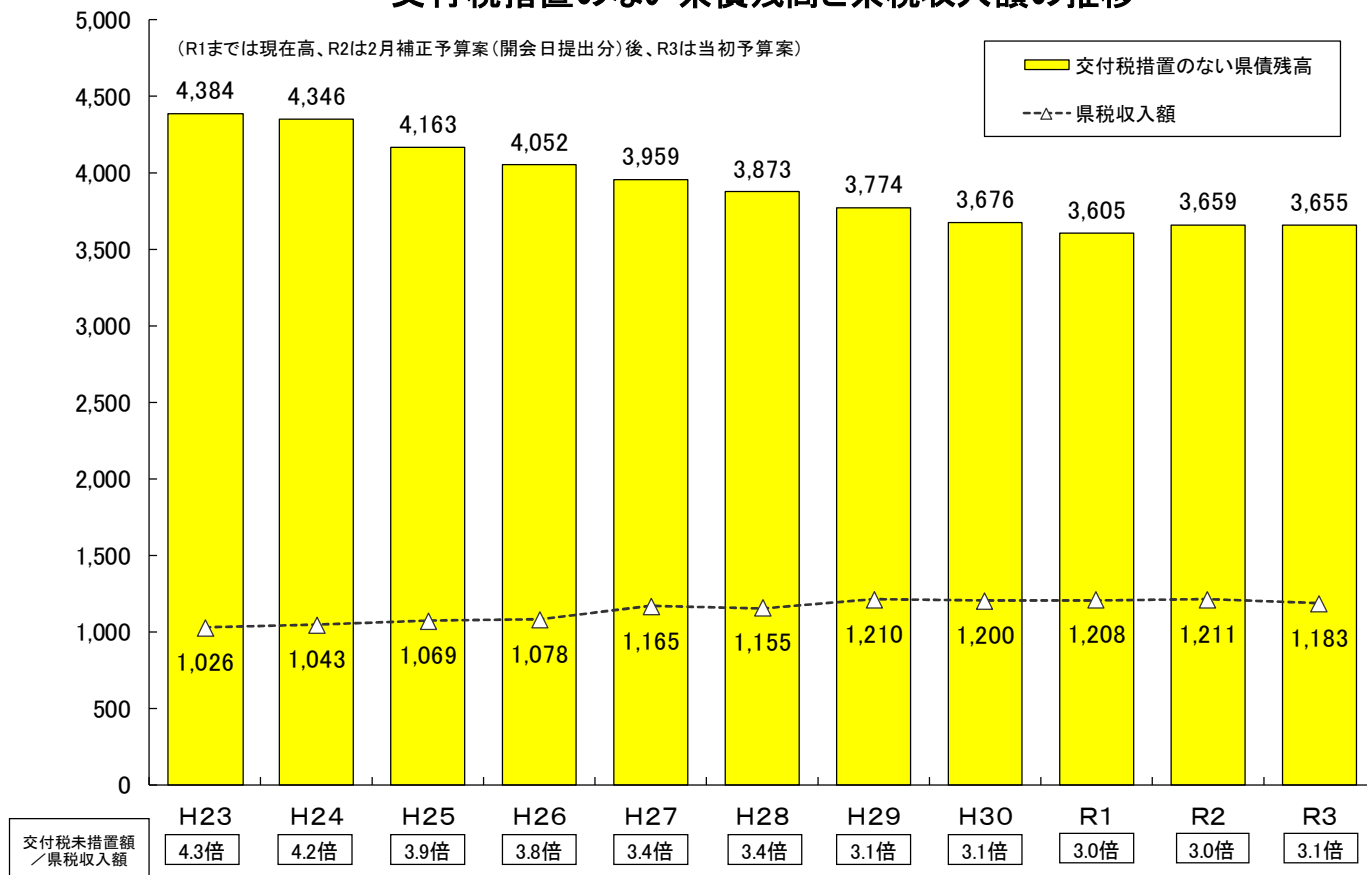


表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

(億円)

交付税措置のない県債残高と県税収入額の推移

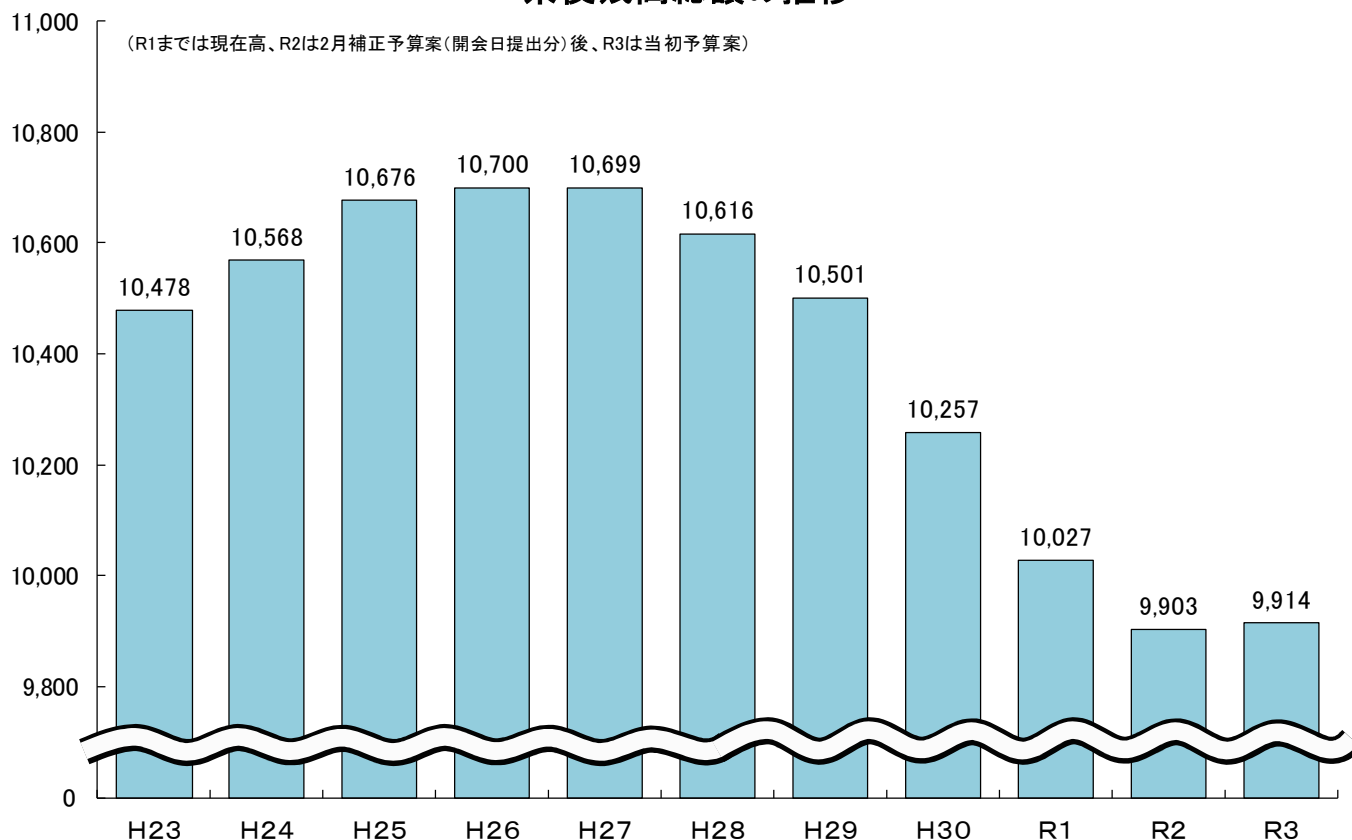
(R1までは現在高、R2は2月補正予算案(開会日提出分)後、R3は当初予算案)



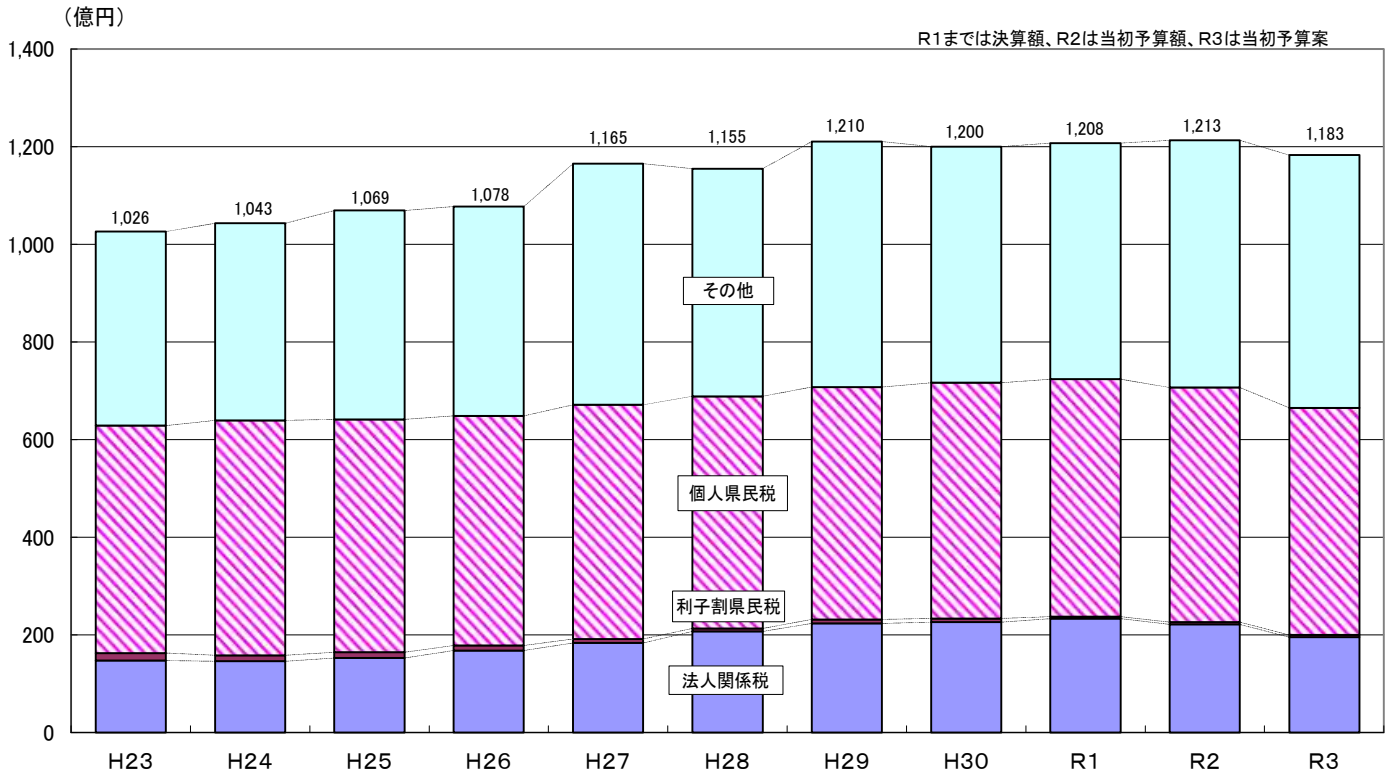
(億円)

県債残高総額の推移

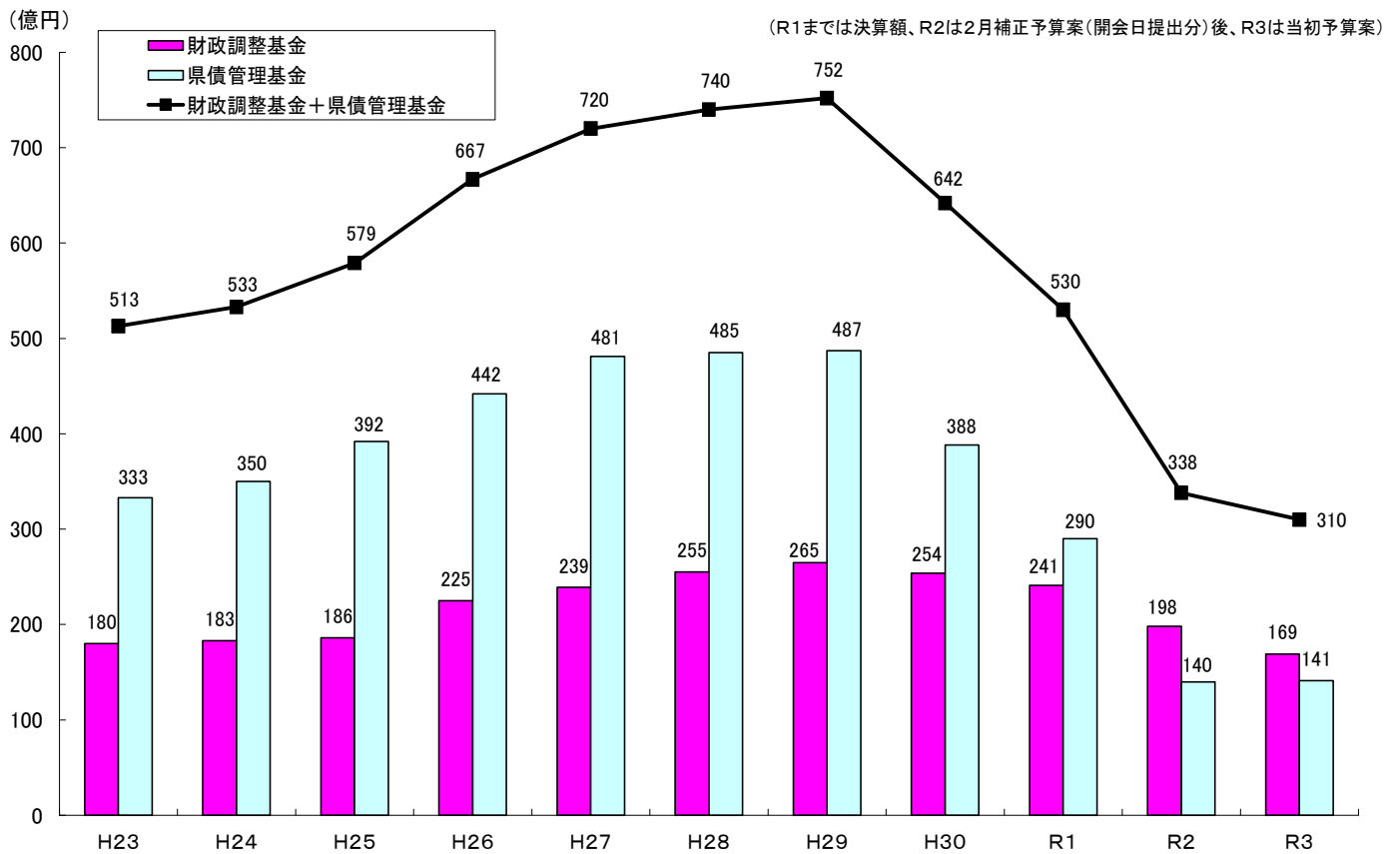
(R1までは現在高、R2は2月補正予算案(開会日提出分)後、R3は当初予算案)



県税の推移



財政調整基金・県債管理基金の残高の推移



表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある



総務部 財政課

TEL 0742-22-5704

FAX 0742-23-6895

<http://www.pref.nara.jp/11790.htm>